慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	村井俊雄君学位授与報告
Sub Title	
Author	村井, 俊雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1969
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.62, No.4 (1969. 4) ,p.417(105)- 419(107)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19690401-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

パラメタ操作のシミュレーションが望まれるのである。

マクロ・モデル検定の規準としては，内挿および外挿検定がある。マクロ・モデルでは主体均衡図式とのつながりが明示されにくいので，行動原理（家計の効用指標極大化，企業の効用指標極大化）にもとづく理論の内部整合性規準による検定は困難である。であるから，観測期間内の統計的回帰分析から得た数値的結果をもって，特定の経済理論仮説にかかわらしめることは少くとも有効ではない。従って，本研究の消費関数には，過去の所得状態を一つの変数として含む関数形が採択され，その根拠としてデューゼンベリ的習慣仮説がひかれているが，これは当該仮説の検証とは区別されるべきであり，推定結果の試験的解釈としてとどめられるべきである。森氏自身指摘するように他の因子をとりあげても，統計的基準からは優劣判定不可能の同程度の結果を得る。そうだとすればむしろ，仮説とかかわらしめるまえに，代替的な種々の推定式を外挿テストにかけることをまず試みるべきであった。

投資関数の扱いについても同様のことがいえる。前期の蓄積の影響を示す関数がプラスであることから，「設備が設備をよぶ」という解釈が与えられるが，この命題は本来理論的次元での検証不可能な形のものである。経験的には我国の資料からマイナスという結果もえられている。むしろ測定結果を経験式として一応受容して，パラメタ操作によるシミュレーションを行なうべきであったと惜しまれる。

消費関数も投資関数も計測結果ではラグつき内生変数をふくむ方程式であるから，体系安定性について決定的な影響をもっている。代替的推定式を使った場合のシミュレーション結果が提示されるべきであった。

マクロ・モデルの検証規準は上記二つのテストを中心としてテストの種類が限られるから，他のマクロ・モデルによる結果との対比が，建設的分析過程においては甚だ重要である。わが国でも大学および政府機関によって種々のマクロ・モデルが作成されている。これらの比較検討研究が，すでにかなりの程度行なわれているのであるから，本研究においても比較結果に言及されることが望ましい。

2. 政策実験について

二種の政策実験が行なわれている。第1は二つのモデルを構成して，各々について政府支出増分とGNP増分の比を計算し比較する実験である。モデルの一つは，財政支出の一部がGNPからフィードバックされるものであり，他は財政支出が全額外生的に与えられフィードバックのないモデルである。前者のモデルからの比率（森氏の定義による「乗数」）は後者のモデルからの比率（いずれも観測期間におけるシミュレーションから計算される）より小さいことを示し，財政機構は定義された「乗数」を小さくする意味において安定的因子であったという解釈が与えられる。第2の実験は，（誘導形における）外生変数の傾向値からの循環的乖離によって発生するGNP変動が，体系の自律的な振動と共鳴してGNP振動が増幅されたことをシミュレーションによって確かめようとする森氏独自の実験である。実験からひかれる帰結は前述(ハ)の通りである。

提示された二つの政策実験は，体系の動学的性格の解明という点から興味深いものといえるが，これらの帰結を，経済予測・および計画の臨床的知識の拡大に役立てようとするときには，モデル構成に関して指摘した諸点が一つの隘路をつくっているといわねばならない。とりわけ，外生変数の一つである前期の機械発注残によって反映される外生的（このモデルに対しての意味で）条件とは何であるか，体系を予測目的にだけ利用するのであれば，経験的に有効な説明力をもつ（説明力をもつことが確かめられている期間に関する限り）先行指標として機械発注残は実用的見地から許されるであろう。しかし，体系の経済理論的性格を論ずる目的に対してモデルを使う場合には，モデルの経済実体（制度・主体）に対する対応物が明示されていなければならない。そうでないと，体系の「自律的運動」と政策的刺激との間の理論的区別が不可能となってしまうであろう。そして両者の区別の明示されることが，帰結の臨床的適用において要請されるのである。

3. 森論文の意義

以上，森論文の枠である(1)マクロ・計量モデル，(2)固定価格表示の体系（相対価格，価格水準変動を無視する）の二点を所与とした上で考察を加えてきた。本所見はこの二つの枠自体の評価についてはあえて触れない。

すでに述べた通り，計量的マクロ・モデルは，経済予測および計画の臨床的分析用具として，大学および政府研究機関において，真剣な研究対象として開発されつつある。

森氏は，わが国におけるマクロ・計量モデル開発の初期より以降，電子計算組織の利用を促進する視点から，モデル構成と計算機構の研究に従事し，その成果は今日の標準的マクロ・モデル分析の基礎として生かされているというべきであろう。本論文の積極的側面は，従って，むしろ，電子計算組織との関連において評価されるべきものと考える。ただし，電子計算機にはめこまれたプログラムによって，自動的に変数選択を行なうという発想は，極端におしすすめれば，経済理論の構成は計算機にまかせるということになるから，無制限的適用はとうてい許されない。所見のはじめの部分で審査者の述べた「パラメタの意味の規準」の厳格な適用のもとにおいて，変数選択およびモデル構成のわくが与えられた後に補助的便法として，選択プログラムを適用するのであれば，メリットとなりうるであろう。

研究帰結(イ)（104頁所掲）は意味ある実験結果の提示である。すなわち，リュウ—クラインのどちらかといえば形而上的問題提起に対して，構造パラメタから計算した制約つき誘導パラメタの方が，シミュレーションテストの結果では良好であることを示す。

森氏の見解は，この種の問題は，経験的にのみ議論されうるという点にある。ただしそこに示されたものは一事例であるから，より広範な経験の集積が望まれる。

以上総括して，本論文は，学位論文としての資格を備えるものと判定する。

論文審査担当者　主査　寺尾　琢磨
副査　福岡　正夫
小尾恵一郎

試験の結果の要旨

本大学院経済学研究科が，大学院博士課程修了者と同等以上の学力を有することを確認した。

試験担当者　安川　正彬
遊部　久蔵

村井俊雄君学位授与報告

報告番号　乙第315号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年3月18日
学位論文題名　「金融市場論」

内容の要旨

「金融市場論」論文要旨

村井　俊雄

本論文の目的は金融市場の発展の解明を目的としている。

従来，貨幣は全経済学体系の中からみれば，ほとんど役割を演じていないとみてよかった。この貨幣を理論体系のなかにくみいれるには，それを資本として考える必要があった。資本としては，貨幣からはじまって，短期負債，長期負債，持分から実物資本にいたる一連の関連が重要な問題となる。この関連をつける重要な関係がそれらのあいだの代替性であり，この代替性をますものが，金融市場の発達である。すると，金融市場の発達が，貨幣と実物経済との関連をつけることとなる。

一面，貨幣は金融市場の発達とともに，近似貨幣および貨幣代替物をうみだした。その結果貨幣とその他の金融資金との質的な区別が失われた。

従って貨幣を経済理論の中に導入することは，金融資産を導入することなくしては行いえない。

金融資産は発行者の観点からみれば，すべて負債であるから，同質なものではない。この性質に着目してこの論文では金融市場を不完全代替市場の多数市場の関係として把握してみた。

この多数市場間の関係をつけるものが金融機関および負債のディーラーと考え，同質化と，金融「商品」の細分化とが，この多数市場間の関係をより密接なものとしたと主張する。

交換の媒介として，従って制度上の産物としての貨幣が，金融資産をうみ，金融資産という制度上の産物が，資本の供給価格にどう影響するか，制度がどのように，理論の中に組み込まれるかを上述の立場から理論的に再編成してみた。

しかし，理論と制度との関係という困難な問題は多

くのものを後の研究に残さなければならなかった。すなわち，経済理論が取り扱う公開市場と，顧客市場の関係をどのように理論体系の中に組み入れるか。又われわれのように新「金融商品」はすでにある「商品」間の代替性をますというようなパラメタ的な把握でなくて，変数として把えられないか，というような問題である。更に，資本というストックと，生産というフローの間の関係もまた，次の研究に残された。

審査報告要旨

村井君が提出した論文「金融市場論」の構成内容は，第一部と第二部に大別される。

第一部の内容は，主として貨幣の理論的側面を取扱っている。

第二部においては，実際の金融市場における殊に最近の金融市場の事実に即して，種々の制度的側面にまで立ち入って詳細な考察分析を加えている。

第一部においては，まず貨幣の定義・識別・職能を検討したのちに，一般的な価値・価格理論とを関連づけるものと考えられるいわゆる「交換方程式」の役割が詳しく考察されている。この問題は，ドン・パティンキンによって提起され，しばしばパティンキン論争と呼ばれる係争点を含むものである。この交換方程式を，貨幣の需給方程式と解すれば，パティンキンの批判どおりに，伝統的な貨幣理論は，誤った「二分法」に陥り，体系の再構成を要求される。しかし，この批判に対しては，ブルンナー，バラバニスなどのように，交換方程式を需給均衡方程式と解釈せず，これを単に技術的な制約条件と考える立場もある。今日なお，そのいずれが正しい古典派解釈かについては問題が残っている。この点について，村井俊雄君が，いずれの立場に参加するかについては，この論文の当該箇所においては明確に示されていないが，「貨幣の真の有用性が，保有されることによって効用を生むところにある」という同君の見地からして，パティンキンが示唆した貨幣保有を，それにもとづく実物残高効果を導入してくる古典派理論の再編成の立場が，この段階で村井君が採用する基本的な立場であると考えてよいであろう。同君は後段の叙述のなかでも「パティンキンは，貨幣の実物残高効果を導入することによって不滅の貢献を加えた」と述べている。

ここで特に強調しておきたいことは，パティンキン流の分析が，主として生産の側面を捨象した純粋の交換モデルを対象としているのに対して，村井君の立場は，とりわけ生産の側面を重要視し，貨幣が企業の生産活動に入ってきてそれを拘束する側面の分析に注意を促がしている点である。もっとも，同君の論文の主要部分においては，その志向が必ずしも理論的内容として充分に生かされているといえない節もあるから，この方向は同君の後の研究によって，さらにモデルとして具体化され彫琢されることになると期待する。ともあれ，同君の解釈は，パティンキンに対する一つの重要な批判的視点を表明したものとして評価さるべきものであると思う。

次に村井君は，パティンキンのプログラムどおりに，貨幣の実物残高効果を導入した財・証券・貨幣のマクロ・モデルについて，かなり詳しい分析を加えている。それが第一部の核心を形成していることは明らかである。

その研究の論述は，まずケインズ＝ヒックス流の「ＩＳ曲線・ＬＭ曲線図」（縦軸利子率，横軸所得水準）の分析からはじまり，この図によるもともとの分析では，実物残高効果が明示的に考慮されていないという批判から，パティンキン流の図（縦軸利子率，横軸証券保有量）による分析に移っている。この問題に関する村井君の所論は，かなりパティンキンに忠実であることが認められる。

なお，論文審査の立場から，一・二のコメントを加えれば，第一に，折角「ＩＳ曲線・ＬＭ曲線図」という分析装置を用いたのであるから，パティンキン流の「再構成された古典派」の議論についてもこの図を延長して用いれば，いっそう統一的な分析的説明が得られたであろうと思う。ただし，ケインズ体系の場合は，価格要因（物価および賃金）が硬直的と考えられて，所得水準が可変的と考えられているから，横軸は所得水準Ｙであるが，新古典派の場合には，所得水準は完全雇用水準に定められ，価格要因が動くと考えられるから，横軸は実質貨幣量Ｍ／Ｐとする配慮が必要である。第二には，これと関連して，L. G. Metzler, M. J. Bailey, R. A. Mundell, E. S. Phelps のそれぞれ J.P.E. の1951年４月号，56年４月号，63年６月号，65年２月号所載の研究論文を参考されるならば，同君の研究に著しく貢献することになろうという感想を持つことを附言しておく。

本論文の第一部において，村井君はさらに，トービンを中心とする「資産選択の理論」―「ポートフォリオ・セレクションの理論」を説明して，その観点からする流動性選好理論一般化の方向に同調を示している。

第二部においては，第一部に論述したところに，実際上のさまざまな制度的側面にわたってその細部についての詳密な分析・検討を加えている。すでに第一部の終りの部分に現われている金融資産の差別化と，それらの間の代替性の問題，金融仲介機関（フィナンシャル・インターミディアリィズ）の役割，いわゆる「アベイラビリティ理論」の金融市場に対して持つ意義の分析などが，その主要内容をなしている。とりわけ，ローザの「アベイラビリティ理論」に対する考察は（リンドベックによるそのすぐれた評価論文を含めて），極めて周到なるものであって，もって範とするに足ると云って敢て過言でないと信ずる。もともと，ローザがこの問題を提起したのは，いわゆる流動性トラップ，投資の利子非弾力性を理由とする貨幣政策無効論という悲観的な解釈に対して，それが有効であり得る別途のルートがあることを明らかにしようとしたからである。村井君の意図は，そのようなこの理論本来の目的にあるよりは，むしろ，それが背景にしている金融市場の性格を解明するという点にあると思う。本論文の最後に村井君は「資産保有の一般的均衡体系」という論題で，資本・通貨・政府証券・銀行貸出その他をカバーした一般需給均衡体系のモデルをつくり，その体系における均衡を分析している。これは本論文のプログラムのなかでも，理論的な見地からは最も意欲的・建設的に企画を持つものである。

なおこの課題に関して，均衡点の存在，安定の証明などについては，同君の今後の研究に期待するものがある。村井君は「本来ならば，主体的な最適均衡から市場の需給方程式を出すべきであったが，ポートフォリオ・セレクションの理論がまだ完結していないので，市場から出発している」と述べているが，これはむしろ逆ではなかろうかという感想が，われわれに現われる。つまり，「ポートフォリオ・セレクション」は，本来が主体的均衡の理論である。それはかなり進展してきているが，逆にそれに基く市場均衡の理論のほうが少ないのであるという感想である（この方向については，エコノメトリカ，1966年10月号所載の J. Mossin の論文があることを附言しておく）。しかし，この感想があるとしても，ポートフォリオ・セレクションの理論が未だ完成していない段階にあることからして，村井君が研究の出発点をまず市場に求めたことも，われわれの充分に理解し得るところである。

村井君の提出論文について若干の点について評価を加えてきたが，われわれの審査の結果を総括すれば，村井君の論文は，貨幣＝金融理論における最近の重要な問題の進展を，かなり広く，網羅的に考察し，それぞれに対して綿密な検討を加え，村井君自身の妥当な評価と発展への強い建設的な意欲を示している。

われわれは，この村井俊雄君提出の論文を審査した結果，その学問的業績を極めて高く評価し，村井俊雄君に経済学博士の学位を授与することを適当であると判定した。以上審査の結果を報告する。

論文審査担当者　主査　高木　寿一
副査　町田義一郎
福岡　正夫

試験の結果の要旨

本大学院経済学研究科が，大学院博士課程修了者と同等以上の学力を有することを確認した。

試験担当者　中鉢　正美
黒川　俊雄

佐藤保君学位授与報告

報告番号　乙第316号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和43年３月18日
学位論文題名　「経済変量の回帰分析
――その統計的問題――」

内容の要旨

「経済変量の回帰分析
――その統計的問題――」論文要旨

佐藤　保

本論文の主旨は経済変量の回帰分析を行なう際特に注意を要する統計的問題を具体的に示すことである。ここでは四つの問題をとりあげた。第一は加重回帰の問題，第二は重複共線性の問題，第三は相関係数と最小自乗法の性質に関する問題，第四は測定法比較の際に起る問題である。

第一は家計調査資料を用いて消費函数を測定しようとする時，組分けされた資料について分析を行なわなければならない。それは独立変数の一つを基準として組分けされたものである。そこで度数をウェイトと考